



令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年11月10日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 佳人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高山 徹 TEL (025)246-6327
 四半期報告書提出予定日 令和5年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	9,585	11.8	852	△5.6	638	△15.1	572	△6.2
5年3月期第2四半期	8,571	23.8	903	—	751	—	610	—

(注) 包括利益 6年3月期第2四半期 579百万円 (9.4%) 5年3月期第2四半期 529百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	149.10	—
5年3月期第2四半期	158.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期第2四半期	56,947	17,564	30.8	4,572.28
5年3月期	56,789	16,985	29.9	4,421.41

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 17,564百万円 5年3月期 16,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
6年3月期	—	0.00	—	—	—
6年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

令和6年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	3.0	900	△34.4	500	△48.5	350	△61.0	91.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期2Q	3,864,000株	5年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	6年3月期2Q	22,464株	5年3月期	22,380株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期2Q	3,841,594株	5年3月期2Q	3,841,766株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たって注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、ウクライナ情勢の長期化等に伴う、原材料・エネルギー価格の高止まりや、円安の長期化、継続的な物価上昇の影響により、先行きが不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,585百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は852百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益は638百万円（前年同期比15.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は572百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりです。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、コロナ禍以降の行動パターンの変化により、以前の水準まで需要回復が見込めないこと、加えて燃料費等の価格高騰による運行経費の増加を受け、事業収支の改善を図るため9月に運賃改定を実施しました。また、「こどもデザインラッピングバスコンテスト」や4年振りとなる「万代シテイバスまつり」の開催等、バスへの関心を高める取り組みを行い利用促進に努めました。

この結果、一般乗合運賃収入は前年同期比増収となりましたが、運行補助金が減少したことにより一般乗合バス部門全体では、前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、県内高速路線バスにおいて、運行事業者と共同で1日乗り放題券「ときライナーP A S S」を発売する等利用促進に努めたこと等により、高速バス部門全体では前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、各種大会、修学旅行を主とした学校関連の貸切バス受注に加え、バスツアーの受注が増加したこと等により前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は3,893百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

○不動産事業

万代シテイでは、11月に50周年を迎えるにあたり、周年イベントとして「万代ホコテン」や販売促進キャンペーンを引き続き実施したほか、週末を中心にコロナ禍前と同規模又はそれ以上の大型催事・イベントの企画及び開催をしました。加えて当社が運営管理するビルボードプレイスをはじめとして3店の新店舗を誘致し、賑わい創出に努めました。また、7月に30周年となった佐渡セントラルタウンのショッピングセンター棟の大規模リニューアルを行い、佐渡島民に新たな魅力ある商業施設を提供しました。以上のことにより賃料収入は前年同期比増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は1,417百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では、観光需要の回復により県内観光地で販売が伸長しました。特に県内高速道路SA限定商品等が好調に推移したこと等により、前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,283百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

○旅行事業

旅行事業では、募集型企画旅行において花火大会ツアー等のイベント商品を中心に集客が伸長したほか、教育旅行で小中学校の修学旅行の受注や各種大会、オープンキャンパス等の手配が増加しました。また、一般手配旅行において海外旅行を含めた団体旅行の需要回復もあり、前年同期比増収となりました。

この結果、旅行事業の売上高は、1,242百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

○旅館事業

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、引き続き催事団体客、募集ツアー等の受入や回復傾向にあるインバウンド需要の獲得に努めたことにより、前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は862百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

○その他事業

広告代理業においては、自社広告媒体による広告収入は引き続き堅調に推移しましたが、前年度受注した新潟市が発行する「地域のお店応援商品券」事業の剥落もあり、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、航空券の発券手数料の増加等により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、清掃部門での定期物件の中止、消毒等のスポット業務受注減や環境部門でのスポット業務の機会損失やリサイクル販売の価格が低下したこと等により、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は885百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や売掛金の増加等により、前期末に比べ157百万円増加し、56,947百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前期末に比べ421百万円減少し、39,383百万円となりました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前期末に比べ579百万円増加し、17,564百万円となり、自己資本比率は30.8%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計機関の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493,727	2,802,464
受取手形、売掛金及び契約資産	1,224,064	1,509,471
商品及び製品	182,463	203,715
原材料及び貯蔵品	127,448	130,037
その他	419,998	264,575
貸倒引当金	△3,140	△3,409
流動資産合計	4,444,560	4,906,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,183,558	11,967,954
土地	36,812,757	36,797,836
その他(純額)	1,505,278	1,402,157
有形固定資産合計	50,501,594	50,167,947
無形固定資産	348,271	328,041
投資その他の資産	1,495,298	1,544,759
固定資産合計	52,345,164	52,040,748
資産合計	56,789,725	56,947,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,354	872,994
短期借入金	6,267,953	12,058,040
未払法人税等	219,558	175,423
賞与引当金	152,006	265,755
その他	2,773,843	2,918,097
流動負債合計	10,320,716	16,290,311
固定負債		
社債	3,650,000	3,650,000
長期借入金	18,901,838	12,607,125
再評価に係る繰延税金負債	4,013,617	4,009,693
役員退職慰労引当金	206,406	210,390
退職給付に係る負債	467,264	462,478
その他	2,244,516	2,153,018
固定負債合計	29,483,643	23,092,705
負債合計	39,804,359	39,383,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	1,686,422	2,268,138
自己株式	△38,856	△39,027
株主資本合計	8,814,967	9,396,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,701	12,800
土地再評価差額金	8,210,646	8,201,702
退職給付に係る調整累計額	△45,950	△46,431
その他の包括利益累計額合計	8,170,397	8,168,071
純資産合計	16,985,365	17,564,585
負債純資産合計	56,789,725	56,947,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	8,571,721	9,585,348
売上原価	5,779,779	6,652,745
売上総利益	2,791,941	2,932,603
販売費及び一般管理費	1,888,672	2,080,215
営業利益	903,269	852,387
営業外収益		
受取利息	71	53
受取配当金	11,060	13,849
雇用調整助成金	30,703	—
その他	11,407	17,645
営業外収益合計	53,243	31,548
営業外費用		
支払利息	167,520	178,315
持分法による投資損失	303	333
資金調達費用	17,200	53,262
その他	19,945	13,809
営業外費用合計	204,968	245,720
経常利益	751,544	638,215
特別利益		
固定資産売却益	3,659	1,655
補助金収入	53,008	43,683
負担金収入	—	18,898
特別利益合計	56,667	64,236
特別損失		
固定資産売却損	169	4,858
固定資産除却損	19,373	16,765
原状回復費用	19,740	—
その他	17,250	1,505
特別損失合計	56,533	23,129
税金等調整前四半期純利益	751,677	679,322
法人税、住民税及び事業税	136,391	141,017
法人税等調整額	4,752	△34,467
法人税等合計	141,143	106,550
四半期純利益	610,533	572,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	610,533	572,772

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	610,533	572,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	983	7,098
繰延ヘッジ損益	△81,835	—
退職給付に係る調整額	△99	△481
その他の包括利益合計	△80,951	6,617
四半期包括利益	529,582	579,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529,582	579,390
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自令和4年4月1日 至令和4年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産 事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,796	1,395	986	817	634	7,630	941	8,571	—	8,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	199	17	184	7	430	204	635	△635	—
計	3,817	1,595	1,003	1,001	641	8,060	1,146	9,207	△635	8,571
セグメント利益又は損失(△)	124	593	54	△35	△30	706	196	902	0	903

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産 事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,893	1,417	1,283	1,242	862	8,700	885	9,585	—	9,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	201	21	235	9	484	206	690	△690	—
計	3,909	1,618	1,305	1,478	872	9,184	1,091	10,275	△690	9,585
セグメント利益又は損失(△)	△49	585	113	△7	66	708	142	850	1	852

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。